



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

東証1部

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所
 コード番号 9740 URL <http://www.we-are-csp.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)鎌田 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)郡司 良雄 (TEL) 03 (3344) 1711
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日~平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	36,413	5.6	1,647	66.1	1,843	67.0	1,068	△34.8
28年2月期第3四半期	34,470	9.8	991	29.2	1,103	21.9	1,639	229.9

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期1,670百万円(137.2%) 28年2月期第3四半期704百万円(△27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	73.23	—
28年2月期第3四半期	112.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	47,025	21,500	42.9	1,382.53
28年2月期	42,156	19,691	45.2	1,307.23

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期20,172百万円 28年2月期19,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	14.00	—	19.00	33.00
29年2月期	—	14.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日~平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	49,000	5.7	1,660	80.6	1,970	65.0	1,120	△32.2	75.59	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1 社 (社名) 株式会社特別警備保障
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年2月期3Q	14,816,692株	28年2月期	14,816,692株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	225,608株	28年2月期	225,167株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年2月期3Q	14,591,232株	28年2月期3Q	14,592,159株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産実績	10
(2) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融施策を背景に、企業業績や雇用環境が改善したことにより緩やかな回復基調で推移したものの、企業収益の改善や個人消費の回復に足踏みが見られました。また、米国経済の動向や英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当警備業界におきましては、テロ警戒や犯罪抑止などへの期待を背景に、防犯カメラや画像解析など画像関連のセキュリティニーズは依然高いものの、厳しい価格競争が続く経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは5ヵ年中期経営計画「CSPパワフル50計画」の最終年にあって、引き続き、画像関連サービスと鉄道会社向け警備サービスの拡販を図るとともに、CS（顧客満足）を軸としたサービス力と画像関連の最先端技術を取り込むことで、品質・コストそして技術で競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は364億1千3百万円（前年同期比5.6%増）となりました。利益面では、営業利益16億4千7百万円（前年同期比66.1%増）、経常利益18億4千3百万円（前年同期比67.0%増）と大幅な増益となりましたが、前期計上していた退職金制度の見直しによる特別利益がなくなったこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億6千8百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、伊勢志摩サミットなどの臨時警備が好調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は179億3千万円（前年同期比5.0%増）となりました。

機械警備部門につきましては、これまでのM&Aの効果に加えて画像関連サービスが堅調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は115億5千3百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスの拡販に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24億1千万円（前年同期比13.1%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、画像関連システムの販売及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリックス）」などが堅調であったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は33億8千1百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は352億7千5百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益（営業利益）は14億1千3百万円（前年同期比77.6%増）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は11億3千7百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億3千2百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産及び負債、純資産の著しい増加要因は、主に当第3四半期連結会計期間より、株式会社特別警備保障の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(資産)

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48億6千9百万円増加し、470億2千5百万円（前連結会計年度末比11.6%増）となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加5億4千8百万円、受取手形及び売掛金の増加1億4百万円、投資有価証券の増加5億6千9百万円などです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ30億6千万円増加し、255億2千4百万円（同13.6%増）となりました。その主な内容は、短期借入金の増加18億3千2百万円、未払法人税等の増加1億8千3百万円、賞与引当金の増加7億4千1百万円、預り金の減少7億5千3百万円、長期借入金の減少1億3千6百万円などによるものです。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加5億8千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億9千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ18億8百万円増加し、215億円（同9.2%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年7月13日に公表しました連結業績予想から平成29年1月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、株式会社特別警備保障の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ57,000千
円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,749,266	10,297,268
受取手形及び売掛金	701,827	805,974
未収警備料	4,390,505	4,412,285
貯蔵品	719,198	715,196
その他	4,108,686	5,485,465
貸倒引当金	△8,172	△10,403
流動資産合計	19,661,312	21,705,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,936,053	8,538,472
減価償却累計額	△4,000,826	△4,465,086
建物及び構築物（純額）	3,935,227	4,073,386
警報機器及び運搬具	13,353,794	14,502,718
減価償却累計額	△10,551,465	△11,442,734
警報機器及び運搬具（純額）	2,802,328	3,059,983
土地	3,432,107	3,662,389
その他	1,800,232	3,600,950
減価償却累計額	△1,312,817	△1,677,812
その他（純額）	487,414	1,923,137
有形固定資産合計	10,657,078	12,718,897
無形固定資産	1,012,058	1,052,917
投資その他の資産		
投資有価証券	9,546,627	10,116,353
その他	1,318,215	1,470,496
貸倒引当金	△39,199	△39,199
投資その他の資産合計	10,825,644	11,547,651
固定資産合計	22,494,780	25,319,466
資産合計	42,156,093	47,025,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,469,540	1,463,032
短期借入金	1,666,276	3,499,021
1年内償還予定の社債	119,000	99,000
未払法人税等	407,545	591,534
前受警備料	302,708	285,100
預り金	6,585,878	5,832,252
賞与引当金	979,709	1,721,342
役員賞与引当金	49,400	33,000
その他	3,830,838	3,625,747
流動負債合計	15,410,896	17,150,031
固定負債		
社債	151,500	192,500
長期借入金	2,251,664	2,115,644
退職給付に係る負債	176,574	272,797
資産除去債務	225,008	227,587
その他	4,248,558	5,565,845
固定負債合計	7,053,306	8,374,375
負債合計	22,464,202	25,524,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,240	2,836,240
利益剰余金	11,460,875	12,047,916
自己株式	△204,227	△205,237
株主資本合計	17,016,888	17,602,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,112,367	2,606,472
繰延ヘッジ損益	△1,288	△1,744
退職給付に係る調整累計額	△53,544	△35,054
その他の包括利益累計額合計	2,057,534	2,569,674
非支配株主持分	617,468	1,328,253
純資産合計	19,691,891	21,500,847
負債純資産合計	42,156,093	47,025,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	34,470,512	36,413,287
売上原価	27,783,847	28,865,109
売上総利益	6,686,665	7,548,178
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,282,697	2,301,175
賞与引当金繰入額	386,791	424,537
役員賞与引当金繰入額	31,120	33,340
退職給付費用	77,017	63,063
その他	2,917,521	3,078,814
販売費及び一般管理費合計	5,695,148	5,900,931
営業利益	991,517	1,647,247
営業外収益		
受取利息	930	260
受取配当金	95,447	164,346
受取保険料	18,163	41,925
その他	76,283	67,234
営業外収益合計	190,823	273,765
営業外費用		
支払利息	61,191	73,317
その他	17,209	4,074
営業外費用合計	78,401	77,392
経常利益	1,103,939	1,843,620
特別利益		
固定資産売却益	42	3,398
退職給付信託返還益	1,471,926	-
特別利益合計	1,471,969	3,398
特別損失		
固定資産除却損	1,606	611
関係会社株式評価損	-	80,960
退職給付制度終了損	40,444	-
特別損失合計	42,050	81,571
税金等調整前四半期純利益	2,533,859	1,765,447
法人税、住民税及び事業税	678,145	778,582
法人税等調整額	160,304	△173,660
法人税等合計	838,449	604,922
四半期純利益	1,695,409	1,160,525
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,650	91,969
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,639,758	1,068,555

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	1,695,409	1,160,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△630,306	492,066
繰延ヘッジ損益	105	△637
退職給付に係る調整額	△361,069	18,490
その他の包括利益合計	△991,270	509,919
四半期包括利益	704,138	1,670,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645,366	1,580,694
非支配株主に係る四半期包括利益	58,772	89,749

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,439,043	1,031,469	34,470,512	—	34,470,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,785	279,153	283,938	△283,938	—
計	33,443,828	1,310,622	34,754,450	△283,938	34,470,512
セグメント利益	796,157	197,066	993,223	△1,706	991,517

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,275,512	1,137,775	36,413,287	—	36,413,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,158	287,891	293,049	△293,049	—
計	35,280,670	1,425,666	36,706,337	△293,049	36,413,287
セグメント利益	1,413,971	232,093	1,646,065	1,182	1,647,247

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社特別警備保障の株式67.0%を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「セキュリティ事業」セグメントで220,521千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、平成28年8月25日開催の取締役会において、株式会社特別警備保障（以下、「特警」といいます。）の発行済株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、平成28年9月30日に株式を取得いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 : 株式会社特別警備保障
事業内容 : 警備事業

(2) 企業結合を行った主な理由

特警は、神奈川県内を中心に、主に機械警備、警備輸送業務、施設警備を展開し、神奈川県に強い基盤を保有しております。一方、当社が主たる営業圏としている関東エリアにおいて、機械警備を主軸とした展開方針による相互の企業価値向上が見込めることから、特警の株式を取得する株式譲渡契約書を締結し、子会社化することになりました。

(3) 企業結合日

平成28年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

67.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,482,576千円
取得原価		1,482,576千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 57,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

220,521千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

4. 補足情報

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結累計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	833	103.6
機械警備	103,189	106.4
運輸警備	3,124	113.1
小計	107,146	106.6
(ビル管理・不動産事業)	5,687	101.9
合計	112,833	106.3

(注) 当第3四半期連結会計期間より、株式会社特別警備保障を連結範囲に含めておりますが、販売実績には同社の実績を含めていないため、契約件数もこれに合わせ含めておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	17,930,895	105.0
機械警備	11,553,013	104.7
運輸警備	2,410,472	113.1
工事・機器販売	3,381,131	105.8
小計	35,275,512	105.5
(ビル管理・不動産事業)	1,137,775	110.3
合計	36,413,287	105.6

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	—	—	3,690,463	10.1

3 前第3四半期連結累計期間では10%未満となりましたので記載を省略しております。